

**Discussion Paper Series**

---

**U**niversity of Tokyo  
**I**nstitute of Social Science  
**P**anel Survey

---

東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
ディスカッションペーパーシリーズ

結婚活動の「成果」と「効果」

Assessing the Success of Spousal Search Strategies

三輪哲

(東北大学大学院教育学研究科)

Satoshi MIWA

October 2010

No.37

## 結婚活動の「成果」と「効果」

三輪哲（東北大学大学院教育学研究科）

### 要旨

本稿で検討するのは、結婚活動と呼ばれる結婚に向かう若年者たちの行動の頻度と成果・効果である。

未婚者が、直近1年間のあいだに、結婚活動をしたかどうか割合をみたところ、4割近い人びとは何らかの活動をしたということ、友人や知人のネットワークによる活動が結婚活動のなかで中心的な位置にあることがわかった。結婚活動のタイプごとに活動率の属性による差異を検討した。結果、収入との関連という高階層性がみられたのは「ネットワーキング型」と「フォーマル紹介型」であり、また「フォーマル紹介型」については性別と属性・意識との交互作用がみられた。

さらに結婚活動がどの程度のインパクトを及ぼすのかを検討したところ、結婚活動をする場合としない場合とでの成果を比較したところ、結婚活動をしたほうが概ね成果が得られやすいようであった。ただしそれは見かけ上のもので、個人特性などを調整した後は、ほとんど効果を見出すことはできなかった。

ただし、本稿で扱ったのは狭義の結婚活動の分析だけに限られるとともに、個人特性の変化までもを含めた分析には至っていない。よって、いまだ暫定的な議論の域を出るものではないことに注意を要する。

### 謝辞

本研究は、科学研究費補助金基盤研究（S）（18103003, 22223005）の助成を受けたものである。東京大学社会科学研究所パネル調査の実施にあたっては、社会科学研究所研究資金、株式会社アウトソーシングからの奨学寄付金を受けた。パネル調査データの使用にあたっては社会科学研究所パネル調査企画委員会の許可を受けた。

## 1. はじめに

日本社会では非婚化ないし未婚化が進みつつある。「生涯未婚率」という統計指標は、50歳時点での未婚者割合推定値をもって操作定義されるが、それによれば1980年時点の生涯未婚率が男性2.6%、女性4.5%であったのに対して、2005年時点のそれは男性16.0%、女性7.3%にまで高まっている。より顕著な変化は若年世代に表れている。30代後半の年代における未婚率を計算すると、1980年時点で男性8.5%、女性5.5%だったが、2005年時点となると男性30.9%、女性18.6%となっている。どの年代でも同様に、未婚率はこの間一貫して増加の一途をたどってきている。

もはや結婚することが当たり前とは言えなくなりつつある時代状況であるからこそ、未婚者が結婚や交際について何を考え、何をしているのかを研究することが必要になってきている。しかしながら、夫婦関係や結婚に対する研究については莫大な蓄積があるのと対照的に、未婚者に直接関わる研究蓄積は決して多くはない。結婚意向や独身理由などの基本的傾向については研究成果が提示されているが（経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006; 国立社会保障・人口問題研究所 2007; 橘木 2008 など）、未婚者たちの交際をめぐる状況や行動の実像に関しては、まだよく知られていない部分が多い。

本稿で検討するのは、結婚に向かう若年者たちの行動である。既に恋愛結婚へと大きくシフトを遂げた後である現代において、結婚以前の交際の段階の分析は重要な意味をもつ。事実上、その段階で結婚の可能性はかなりの程度制約されるからである。交際の段階を分析の俎上にあげた研究では、経済的条件や、異性へのアクセシビリティ、対人関係（相談相手）が交際確率を左右することが発見されている（佐藤・中村 2007）。ただしそれは既に交際している人とそうでない人との比較であって、新たな交際の成立しやすさを直接に検証してはいない。しかも、交際促進要因または抑制要因として挙げられたものは、自らが意図的に変化させ難いものに限られている。それでは交際に関わる要因をリストアップしたとて、構造的制約の所在を明らかにするにとどまり、結婚したい若年者の行動指針とはなりえない。

結婚を目指した積極的かつ意図的な行動は、就職活動のアナロジーで「結婚活動」と呼ばれる（山田・白河 2008）。この言葉とその短縮形である「婚活」は、メディアでも頻繁にとりあげられ、またたく間に世に認知され、時代を彩る流行語にさえなった。しかしながら、どの程度の人が実際に結婚活動を試みているのか、科学的な裏付けと呼ぶに足る知見は明らかにされていない。そしてまた、結婚活動は成果をもたらすものなのか、効果があるのかなど、その帰結の如何の評価はいまだ定まっていはいない。

上述の研究状況を鑑みて、本稿では計量的アプローチによって結婚活動の広がりとその成果・効果をとらえることを試みる。

## 2. データと予備的分析

本格的な分析に先立ち、まずは現代日本の若年層における結婚・交際の状況を確認しておこう。どれくらいの人が結婚しており、またどれくらいの人に交際相手がいるのかを、性別、年代別に分けて定量的に確認しておくことは、続く議論の背景をおさえるために重要と思われるからだ。

ここでデータとして用いるのは、東京大学社会科学研究所が実施した「働き方とライフスタイルに関する全国調査」により得られたデータセットである（以降、JLPS と略す）。JLPS は、日本全国の 20 歳～40 歳の男女を対象として、2007 年 1 月から 4 月にかけておこなわれた訪問留置調査である。回収票数は 4800（有効回収率 36%）であった。なお、この調査は同一対象者を追跡調査するパネル調査であり、その 1 年後に第 2 回調査がおこなわれた。第 1 回調査の回答者 4800 名のうち、3965 名から有効回収票を得た。同データにより、現在結婚している者のなかでも、初婚を継続しているか、再婚したのかを分けるなど、従来調査以上に詳細な情報を得ることができる。

表1 性・年代別にみた結婚・交際の状態

結婚経験	パートナー有無	現在の状態	男性				女性			
			20-24 (469)	25-29 (497)	30-34 (714)	35-40 (667)	20-24 (497)	25-29 (521)	30-34 (643)	35-40 (760)
あり	配偶者あり	初婚継続	4.5	32.6	48.5	67.3	7.6	34.9	62.1	72.0
		再婚	0.2	1.0	3.6	3.4	0.2	2.1	2.6	3.4
	配偶者なし	死別	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.2	0.5
		離別	0.2	1.0	2.8	4.8	0.6	2.1	5.4	6.4
なし	交際相手あり	交際中	33.9	22.9	11.5	4.6	44.1	29.9	11.2	3.3
	交際相手なし	交際経験あり	26.4	22.1	15.5	9.6	23.7	19.6	13.8	8.8
		交際経験なし	34.8	20.3	18.1	10.0	23.7	11.3	4.7	5.5

注：かっこ内は%の基数。タテ合計で100%となるよう計算。

表 1 の結果を、ごく簡単にまとめて述べよう。20 代前半では、結婚経験のある者はごく少数である。その後 30 代に入ると、結婚を経験した人の割合が、だいたい半数を超えるようになる。さらに 30 代後半についてみると、約 8 割が結婚経験を有し、7 割ほどがその時点で結婚状態を維持していることがうかがえる。

未婚の中では、現在交際をしている人が 20 代前半全体のうち、ほぼ 3 割から 4 割近くいる。その中から結婚へと転じていきがちであるため、年代が上がるにつれて、交際中の割合は徐々に少なくなっていく。結果、未婚者の中に占める交際中の者の割合は、30 歳を超えてからはっきりと減じ、30 代後半の年齢時点では男女ともに 2 割を切る水準にまで下

がっている。

その一方で、調査時点に至るまでに特定の異性と交際したことがない人も少なからずいることがわかる。30代後半の年代においても、男性で1割、女性で5%程度は、交際の経験を有していない。これらの数値は、1980年時点での未婚率にだいたい相当する水準にあたる。そう考えると、日本の結婚・交際の状況が、この四半世紀にいかにか大きな変化を経験してきたか再認識させられるのではなかろうか。

### 3. 結婚活動の頻度

それでは、交際相手と出会うための活動は、どの程度おこなわれているのだろうか。実際のデータによって確認してみたい。本節では、JLPSデータのうち第2回調査時に未婚であった者に分析対象を限定した。第2回調査では未婚者に対し、直近1年間、すなわち第1回調査から第2回調査までのあいだに、結婚活動をしたかどうかをたずねている。どの程度の割合の人が、どのような活動をおこなっていたか、割合を確認してみよう。

図1がその結果である。まず気づくのは、「活動をしなかった」人の割合が6割にのぼることである。直近の1年間という短い期間に限れば、多くの人は特に結婚活動をしていない。ただそれは、裏を返せば、4割近い人びとは何らかの活動をしたということにもなる。この数字を多いとみるか、少ないとみるかは見解が分かれるだろうが、少なくとも結婚活動は一定程度おこなわれているということは認めるべきであろう。

同じく図1より、個々の活動ごとの経験率を比較することができる。この1年での経験率が2割を超えているのは、「友人・知人に紹介を依頼」のみである。それに続き、「合コン」の経験率が高い。これらの友人や知人のネットワークによる活動が、結婚活動のなかで中心的な位置にあることがわかる。

活動経験率の男女差は、それほど大きくはない。あえて男女差がある活動項目を探すとすれば、「インターネット・携帯」と「街中や旅先で」という2種類の活動をあげることができる。街中や旅先において声をかけるのが男性に偏ることは、交際に関する性別役割規範と整合的であるといえ、それほど想像に難くない結果といえる。もう1つの、インターネットを通して出会いの機会を探すことについても、相対的に男性において多くみられる活動のようだ。

ところで、これらの活動のうち、どれとどれが類似しているのか、活動頻度のパターンを分類することで判断することができる。因子分析により解析したところ、複数の規準から5因子解が妥当であることが示されたので、その結果を表2に示す。

第1因子は、友人など近い人を通したつながりを通して相手を探す「ネットワーキング型」（「友人・知人の紹介」、「同僚・上司の紹介」、「合コン」）と名付けられる。第2因子

は近親者の紹介からお見合いにいたる各活動が負荷しており、「フォーマル近親紹介型」といえる。お見合いは第3因子とも関連している。それ以外には、お見合いパーティー、結婚仲介サービスが並ぶ第3因子は、「フォーマル市場紹介型」とでも呼べるのかもしれない。また、第2因子と第3因子に強く負荷した活動をまとめて「フォーマル紹介型」とすることも可能だろう。いずれも結婚を目標としたより直接的な結婚活動というべき性質を有している。第4因子は、自然状況に近い場面で相手を探すタイプの結婚活動（「授業・サークル」、「趣味・習い事」、「街中や旅先」）であるから、これを「生活・偶発型」と名づけることとしたい。最後に、第5因子はその他としてくるほかはない。インターネットを通じた交際相手探しは他の活動とは性質が異なり、担い手も違うのであろう。

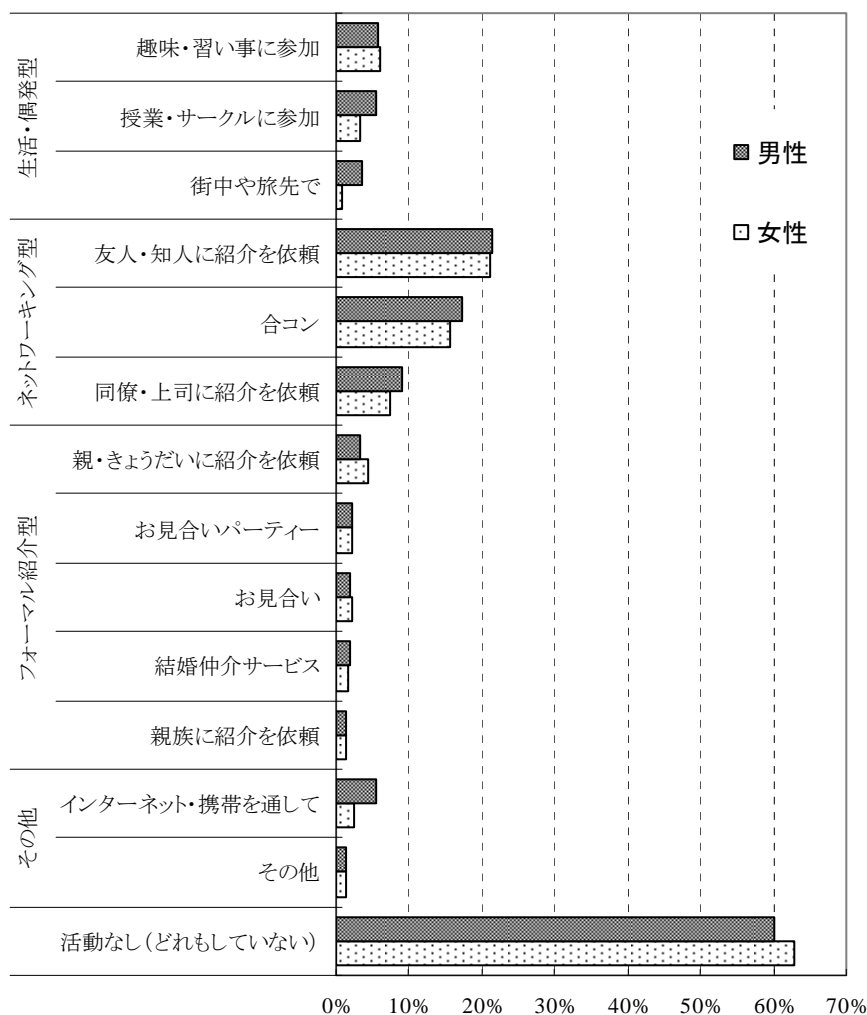


図1 最近1年間の結婚活動経験率(複数回答)

表2 異性と出会うための活動項目に関する因子分析の結果

	平均値	5因子解				
		第1因子	第2因子	第3因子	第4因子	第5因子
友人・知人に紹介を依頼	21.5%	.817	.117	.002	.089	.041
合コン	16.7%	.693	-.085	.172	.183	-.060
同僚・上司に紹介を依頼	8.4%	.689	.191	-.092	.043	.067
親・きょうだいに紹介を依頼	3.8%	.144	.795	.067	-.013	-.044
親族に紹介を依頼	1.4%	.065	.734	-.007	.095	.122
お見合い	2.0%	-.045	.464	.515	.062	-.182
お見合いパーティー	2.3%	.066	-.028	.719	.015	.102
結婚仲介サービス	1.8%	-.003	.054	.714	-.010	.042
授業・サークルに参加	4.4%	.057	.033	-.129	.765	-.100
街中や旅先で	2.2%	.088	-.033	.016	.632	.266
趣味・習い事に参加	6.0%	.209	.164	.253	.554	-.100
インターネット・携帯を通して	4.1%	.242	-.071	.240	.136	.496
その他	1.4%	-.112	.091	-.058	-.062	.812
回転後の負荷量平方和		1.78	1.49	1.48	1.37	1.07
累積寄与率		13.7	25.2	36.5	47.1	55.3

以上のように、活動頻度の内的関連によって、5つの因子が抽出された。そして意味的に重要なものとして、「生活・偶発型」、「ネットワーキング型」、「フォーマル紹介型」の3つをここでは指摘した。それではこれら3タイプの結婚活動がどのような人たちにより担われているか、次にみていくことにしたい。

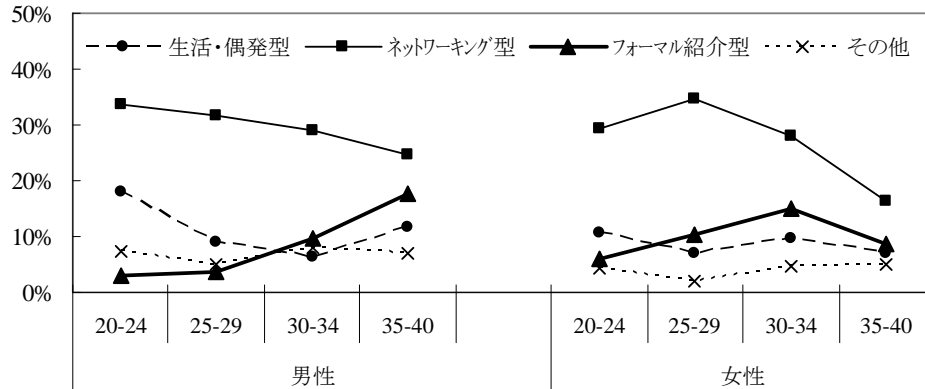
#### 4. 結婚活動と属性・意識との連関

「生活・偶発型」、「ネットワーキング型」、「フォーマル紹介型」および「その他」の4種類に分け、それら上位分類に含まれる下位の活動項目のうち1つでも経験している場合に当該タイプの結婚活動経験ありとして、経験率を計算した。

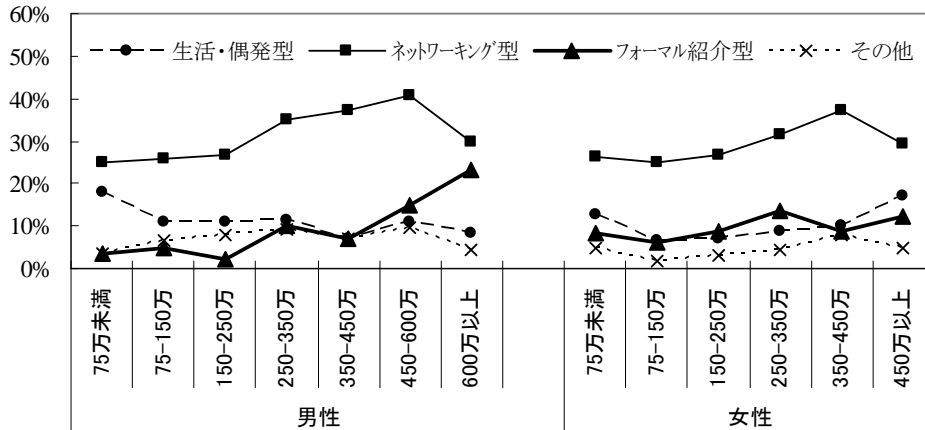
その結果を示したものが図2である。図の上部にあるパネルAには、年代と活動参加との関係が表示されている。活動のタイプごとに、年齢と活動経験の関連のパターンが異なっていることが注目できる。「生活・偶発型」の経験率（●と破線）については、どちらかといえば若い年代のほうが高くなっている。さらに、友達を介した活動を意味する「ネットワーキング型」の経験率（■と細線）については、男性では加齢に伴う緩やかな減少、女性は30代以降に大きく減少するというように、年齢の上昇によって減少するのは共通だけれども、減り方のパターンには男女の違いがみられるようだ。

それとは逆に「フォーマル紹介型」の経験率（▲と太線）は、年齢が高くなるほどより

パネルA: 年代別



パネルB: 個人年収別



パネルC: 結婚意向別

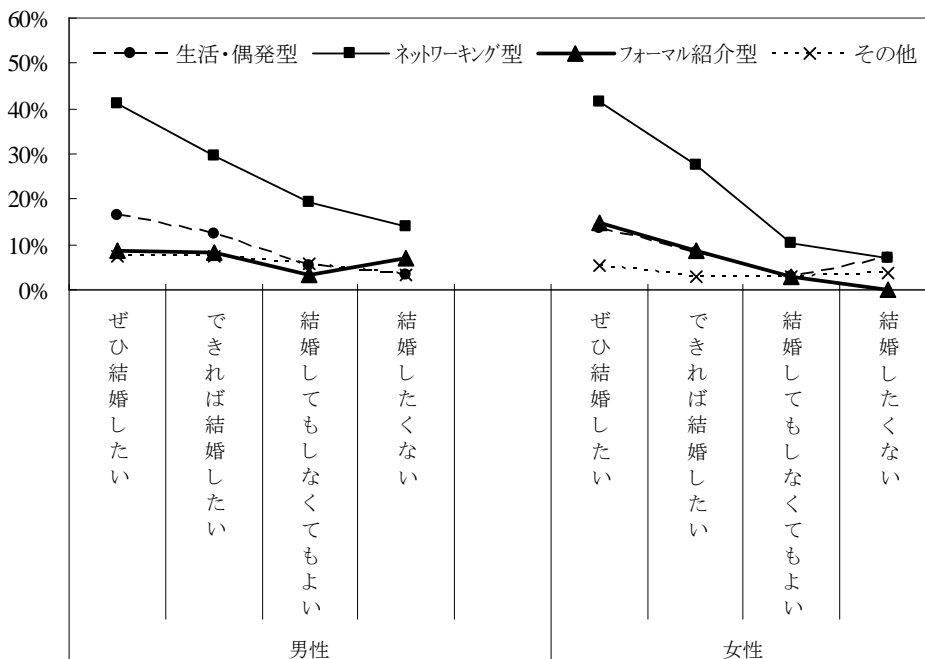


図2 2007年時状態とその後1年間の結婚活動経験の関係



活発になるようだ。これらは、年齢があがるにつれて、自然な出会いの機会は減少するが、真剣に結婚をめざした活動をはじめていくという全体的傾向を反映したものであろう。ただし、女性に関しては、「フォーマル紹介型」経験率のピークが30代前半にある点が男性のそれとは異なる。仮に、お見合いパーティーや結婚仲介サービスなどからなる「フォーマル紹介型」を本格的な結婚活動とみなすとすれば、その担い手は30代後半の男性と30代前半の女性が中心となっているといえる。

続いてパネルBには、2007年の個人年収と結婚活動との関係を表示している。全体的には、収入が高くなるほど活動経験率が緩やかに高くなる相関関係があるようだ。しかし「生活・偶発型」の活動に関していえば、それはあてはまらない。このタイプの活動の担い手の中心は20代前半の若い世代であるため、比較的低収入の者でも活動率が高くなっている。それにより収入と活動経験率とのあいだには単調的な関係があらわれないのであろう。

「フォーマル紹介型」の活動率と収入との関係は、いくつかの点で興味深い示唆を与えてくれる。第1に、関係に性差がある点である。女性は年収と活動率との関係がそれほど明確ではないが、男性では顕著な相関関係がみられる。これは「フォーマル紹介型」の活動の具体的中身が、親族からの紹介やお見合い、結婚仲介サービス会社の利用などになることから推測できる。これらの活動は、特に男性に限って経済力を要求するものばかりである。それゆえに、女性に比べて、男性では収入の増加と活動率の増加とがはっきりと対応するという結果があらわれたのであろう。それから第2に、男性においても、必ずしも収入の増加に伴い活動率が直線的に増加しているわけではない点である。個人年収300万円程度のところでまず活動率が跳ね上がるように増加している。言い換えれば、年収がそれに満たないと「フォーマル型」の活動はほとんどなされていない。そして、年収がだいたい400万円を超えていくと、年収増加に伴い活動率が直線的に上がるようになっている。これらの複合的な傾向は、年収の正の効果と活動参加障壁の存在の双方が同時に影響した結果を反映したものとみてとることができる。基本的には「フォーマル型」の活動参加は男性の年収によって規定される。おおよそのところ、ほぼ年収300万円くらいのところに事実上の参加障壁があるといえそうである。「フォーマル型」の活動へ参加するための最低条件が、安定的な収入であることはほぼ間違いなかろう。そしてこれは、非正規雇用の若年男性を阻む壁ともとらえられる。

最後に、「ネットワーキング型」活動にみられる収入との関係に関して触れておきたい。大きくいえば高階層性、すなわち収入が高くなるほど活動率が上がる傾向がある。友人を通じた結婚活動にはいわば交際費がかかるほか、交際を継続して関係維持をするにも経済的地位と無縁とはいえない側面もある。経済力が不足していれば、交際圏は限定されがちになると考えるのが自然であるからである。収入と「ネットワーキング型」活動率とで描

かれる右上がりの折れ線は、そのように解釈することもできよう。

さらにパネル C には、2007 年時の結婚意向別にみた結婚活動経験率を示した。当然ながら、結婚意向が高いほど、その後 1 年間に結婚活動をおこなう割合は高くなっている。

ここで注目されるのは、結婚意向と活動率の関係にみられる男女差である。両者の関係の性差を検討すると、男性に比べて女性のほうがより関係がはっきりしていることがわかる。「ネットワーキング型」では、結婚意向が高いグループの結婚活動経験率は男女差がないものの、それが低いグループでは女性のほうが活動をしていない傾向が顕著にあらわれている。また「フォーマル紹介型」の折れ線を見ると、男性の折れ線はフラットで結婚意向と活動率とのあいだにあまり関連がないのに対し、女性のそれは明らかな右下がり直線としてとらえられ、関連がうかがえるのである。つまり、男女のいずれにおいても結婚意向の高さと活動率の高さには対応関係があるわけであるが、その関係は女性において強く、男性において相対的には弱いという違いが確認された。

## 5. 結婚活動による「成果」と「効果」

それでは次に、結婚活動がどの程度のインパクトを及ぼすのか、データ分析によって検討してみよう。データは前節と同じものを用いた。今度は分析対象者を、さらに第 1 回調査時に未婚かつ交際相手がいなかった者に絞っている。図 3 から、調査時点の直近 1 年間に新たに交際を開始したきっかけの分布と、それが結婚活動によってもたらされたのかどうかをみることができる。まずはタテ棒の長さ全体に着目しよう。これは、この 1 年間に新たに交際をした人たちのきっかけの分布を表している。縦軸の左目盛りは、2007 年調査時点では交際相手がいなかった人全体のうち、2008 年調査で当該のきっかけで交際を始めたと回答した割合を示す。

現在、交際するきっかけとして多いものは、それぞれ 3 パーセント強を占める友人・知人の紹介と、職場での出会いであった。前者は「友縁」と呼ばれ、結婚相手との出会いのきっかけでも最上位にあがるきっかけである。一方、後者は「職縁」と呼ばれ、もともと日本では多かったきっかけである（岩澤・三田 2005）。

交際のきっかけの量としてはほぼ同程度の「友縁」と「職縁」であるが、その中身の意味するところは大きく異なる。「職縁」が意図的な結婚活動を伴っていないのに対し、「友縁」のうち大半は自分から依頼して紹介されている、すなわち結婚活動の成果といえる部分から成っている。その証拠は、図 3 のタテ棒のうち、灰色部分の大きさをみることで得られる。ここでは、当該のきっかけで交際開始した者のうち、異性と出会うためにその結婚活動をしたと回答した割合を灰色にして示している。それによれば、友人・知人の紹介のタテ棒のうち、およそ 6 割が灰色で塗られていることがわかる。つまり、「友縁」の半

分以上が結婚活動によってもたらされたものと解釈できるのだ。

他に、交際相手と出会うきっかけとなることの比較的多いものには、授業・部活・サークルなどへの参加や、趣味・習い事、インターネット・携帯を通じた出会いがあげられる。これらのいずれも、自らが活動をした成果として交際に至ったものとそうではないものとでほぼ半々ずつを占めあう。つまり、そうした場で成立したカップルの皆が無意図的に、あるいは自然に出会っているというわけではなく、カップルのどちらかは交際相手を探す意図をもっていったケースがそれなりに多いということだろう。

では、成立したカップルを全体的にみたときに、結婚活動に基づく意図的な出会いと、それ以外のいわば「自然な」出会いとは、どちらが多いのだろうか。この問いには、図3 タテ棒の灰色部分と白い部分の面積の総和を比べることで答えられる。実際に計算すると、全体のうち結婚活動による出会いは4割程度、それに対して「自然な」出会いは6割ほどということになり、後者がどちらかといえば優勢であるといえるかもしれない。だがむしろ強調すべき点は、新たに成立したカップルのうちおよそ4割もが何らかの結婚活動による結果としてもたらされたものであったという事実である。恋愛市場において、チャンス求めて意図的に行動した結果の占めるウェイトは、決して少なくはない。

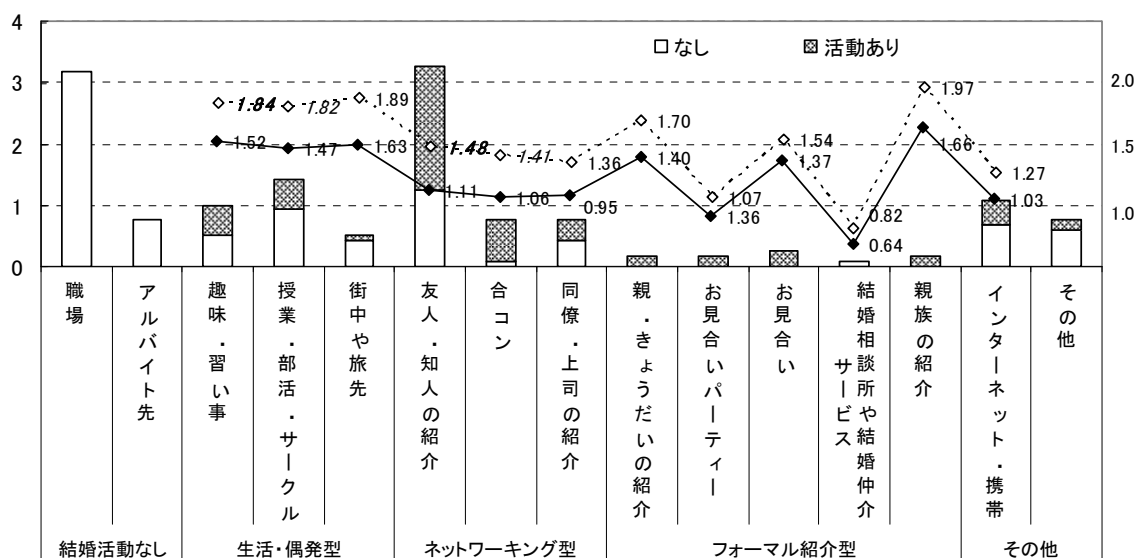


図3 この1年に交際開始したきっかけと結婚活動の結果(N=1192)

ここまでは、2007年から2008年のあいだに新規に成立したカップルに関して、どれだけが結婚活動によって生じたものか、構成割合を検討してきた。それは、結婚活動の成果とは意味合いが異なる。というのも、成果を問うのであれば、結婚活動をおこなった者の「成功」しやすさを、活動をしなかった者における「成功」のしやすさと比較しなければ

ならないからだ。そのような比較のための統計量の 1 つに、オッズ比 と呼ばれるものがある。オッズ比が大きな値をとる結婚活動は、成果がもたらされやすい、すなわち当該の活動をしない場合に比べて、活動をした場合に相対的に有利になるとみなすことができる。

結婚活動の種類別にオッズ比をみていこう。図 3 にて点線の折れ線で表現した数値は、結婚活動の成果をとらえたオッズ比であり、その目盛りは図 3 の右側縦軸に示されている。斜体になっている数値は 10%水準で統計的有意、太字斜体のものは 5%水準で統計的有意であることを示している。

傾向差が比較的はっきりしているのは、ネットワーク型よりも生活・偶発型のオッズ比の値が大きめであることである。前者に属する 3 項目ではオッズ比がだいたい 1.4 程度になっているが、後者の 3 項目では 1.8 ほどの値である。つまり、生活・偶発型の結婚活動をした人たちは、それをしない人たちの 1.8 倍くらい交際相手ができやすいわけである。生活・偶発型の諸活動は、どちらかといえば成果の出やすい部類の活動として位置づけられる。

フォーマル紹介型は、それに属する具体的な活動ごとにオッズ比の大きさがまちまちであることも、図 3 の折れ線よりうかがえる。フォーマル紹介型の中には、成果があがりやすい活動もあればそうではないものもあり、多様さがうかがえる。それらの中で成果が大きめであるのは、親族の紹介および親・きょうだいの紹介といえる。オッズ比はそれぞれ 1.97、1.70 となっており、同様に他者からの紹介である、友人からの紹介のオッズ比 1.48 を上回る。おそらく、親や親族から紹介される際には、事前にかんがりの程度で紹介相手の情報や意思をつかんでいるのではないだろうか。本人とマッチングしやすい特徴をもつ相手を紹介者である親や親族が事前を選別することができ、なおかつその相手に真剣な交際をする心の準備ができていことさえも既知ならば、あとは本人が紹介を望めば成功確率が高くなることもうなずけよう。

お見合いは、親族や親から話があることもあれば、知人を通して話があることもあるものであるから、その効果の大きさが、親族の紹介の効果と友人・知人の紹介のそれとのちょうど中間程度に位置するのは納得しうる。どのようなルートでお見合いの話が進むかによって、成果の出やすさが異なるのかもしれない。

逆に、成果の得られにくい結婚活動は、お見合いパーティーと結婚仲介サービスである。これらに共通する特徴は、他の活動に比べて、市場化されている度合いが強いことである。それらの活動をおこなえば、日常の生活や、血縁者や知人のネットワークとはまったく異なる場面にて、新たな出会いを求めることができる。だがそれは、高額な登録料や参加費など対価の支払いを伴う。それゆえに、結婚活動をおこなう本人の設定する、交際相手が満たすべき水準はおのずから厳しいものになりがちになるのだろう。そうした事情は、相手側にとってもまったく同じことであって、こちら（本人）もまた厳しい目で評価されて

いるわけである。結婚仲介サービスによる交際成立確率が高くないことは、既に指摘されている（経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006）。さらに結婚仲介サービスの会員たちは結婚相手に求める基準が高いため、交際成立の潜在可能性さえも低いことが明らかにされている（三輪 2007）。したがって、市場化された結婚仲介サービスやお見合いパーティーの交際成立にいたる確率が低いことは、まったく驚くことではなく、予期された範囲内の結果といえる。

既にみたように、オッズ比（点線）をもとに分析結果を解釈したところ、フォーマル型活動の一部を除けば、結婚活動をしている人たちはそうでない人たちよりも、交際相手ができやすいとみてよさそうである。活動をすることによって、平均的にみておよそ 1.5 倍程度、交際が成立しやすくなることが明らかとなった。しかしながら、ここでみた結婚活動の成果の得やすさが、純粋な効果といえるかどうかには疑問符がつく。なぜなら、結婚活動をすること自体が個人の性質や状況に依存して決まる、選択されるものだからである。結婚活動のような選択される行動の効果をとらえるためには、選択バイアスを補正しないといけないことは、しばしば指摘される。要するに、結婚活動をしたグループ、しなかったグループの 2 つが、等質であるようにデータを調整しないと、結婚活動の真の効果のほどを見誤る危険性があるのだ。

そこで、傾向スコア による層別解析をおこなってデータ調整したうえで、共通オッズ比を再計算してみたものが、図 3 の実線である。先ほどみた点線を「結婚活動の成果の得やすさ」とみなすならば、こちらの実線は「結婚活動の（より真に近い）効果」とみなして区別することが可能であろう。すると、全体的に、オッズ比が縮小していることに気付く。すなわち、結婚活動は見かけ上成果はありそうではあるが、実のところ純粋な効果があるとは主張することはできないことになる。具体的に言えば、「友人・知人の紹介」を受けた人はそうしなかった人よりも 1.48 倍だけ交際相手ができやすいのは確かだけれども、それはおそらく異性が周囲にたくさんおり恋愛に意欲的な人がその活動をする傾向の反映に過ぎない。そうした個人特性の条件をほぼ同水準に調整したときには、「友人・知人の紹介」自体が持つ効果はほとんどないに等しい。また、12 の活動の中では、1.97 と最も高かった「親族の紹介」のオッズ比も、調整後には 1.66 にまで減少している。その他で何とかそれなりの大きさの値が残っているものは、生活・偶発型の活動くらいである。しかしそれらとて、統計的有意ではなく、効果の存在を裏付ける強い証拠は得られなかった。結局のところ、結婚活動そのものに効果があるかと問われれば、どちらかといえば否定的見解を示さざるを得ない。結婚活動で成果が上がっているように見えるのは、活動へとコミットできるその人の性質によるものであって、活動自体が劇的な効果を約束するとは考え難いのである。

本節の結果を最後に要約しよう。新たに成立した交際のうちの 4 割を占めるものである

以上、現代日本において結婚活動が、無視できない量的水準にあることは間違いない。そのうえ、結婚活動をする場合としない場合とでの成果を比較したところ、結婚活動をしたほうが概ね成果が得られやすいようであった。ただしそれは見かけ上のもので、個人特性などを調整した後には、ほとんど効果を見出すことはできなかった。以上のように整理はされるけれども、分析結果には留保すべき箇所もある。まず1年という短い期間内に個々の特定活動をおこなった対象者が少なかったため、結婚活動の効果を検出できなかったのかもしれない。とりわけ生活・偶発型の活動は、効果の推定値は相応に大きめであり、その可能性を残す。まだまだ検討が不十分であることは認めざるを得ないが、日本全国をカバーしたパネル調査データによって、結婚活動の定量的分析をしたことの意義は小さくはあるまい。純粋な効果とはいえないものの、結婚活動によりもたらされた成果、すなわち新たな出会いや交際のチャンスは、決して少なくはないのである。これを本節の結論としたい。

## 6. まとめ

本稿では、未婚者の実像にせまるべく、結婚活動の実態と成果・効果の分析を展開してきた。最後に、それらの知見を総括する。

さまざまな結婚活動が誰により担われ、そして交際成立という成果をもたらすのかを、本稿では検討した。発見された重要な事実の1つは、思いのほか多くの人々が結婚活動をしており、新たに成立したカップルのうちかなりの部分が結婚活動によりもたらされたということである。現代の恋愛において、結婚活動は無視しえぬ重みをもっているといえる。

しかし、結婚活動が生み出す成果を、純粋な「効果」としてとらえることはできない。どういうことかということ、個人の特性からみて、交際相手ができやすい人たちが結婚活動をして成果をあげていることによる「見かけ上の効果」が表れている可能性を否定しがたいのである。

とはいえ、結婚活動は無駄だからやめろと言いたいわけでは決してない。結婚活動煮取り組むことで自身が磨かれるのはありうる話で、結婚に向けた交際をしたい人にとっては、一定の意義を認めるべきだと考える。そう述べるのには、いくらかの理由がある。まず本稿で検討したのは、実際に出会いの機会を求める行動という、いわば狭義の結婚活動だけであることであって、結婚活動すべてに対し実証的評価を与えたわけではない。コミュニケーション能力の向上であるとか、自身の身なりを整えることなどまでを含めて結婚活動を広義にとらえた場合、そのような自己修練的な要素の効果は検討の射程外であって、いまだ未知の検証されるべき課題として残されている。さらに、先に述べた自己修練というのは、結局は個人特性を変えることにつながるといえるが、そのことは本稿の分析の知見

を超える結果をもたらすかもしれない。

山田・白河（2008）が、あえて就職活動のアナロジーとして結婚活動と呼んだのには、そのような個人特性の変化までも含めての広義のとらえかたが背景にあったゆえであろう。結婚活動の問題は、表面的ともいえる、出会いの機会に限定されるわけではないのである。結婚活動とは、自発的に行動可能であり、また周囲や政策による介入可能な数少ない具体的手段であるのだ。それが個人と社会にもたらす貢献を、注意深く見守る必要があるだろう。

## 文献

岩澤美帆・三田房美, 2005, 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究機構』535号: 16-28.

経済産業省商務情報政策局サービス産業課, 2006, 『少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究報告書』経済産業省商務情報政策局サービス産業課.

国立社会保障・人口問題研究所, 2007, 『わが国独身層の結婚観と家族観：第13回出生動向基本調査』厚生統計協会.

三輪哲, 2008, 「結婚市場における結婚情報サービス産業の有効性」『家族形成に関する実証研究Ⅱ』（SSJDA Research Paper Series 39）東京大学社会科学研究所: 29-48.

佐藤博樹・中村真由美, 2007, 「なぜ「パートナーに出会えない」のか」『家族形成に関する実証研究』（SSJDA Research Paper Series 37）東京大学社会科学研究所: 1-11.

橘木俊詔, 2008, 『女女格差』東洋経済新報社.

山田昌弘・白河桃子, 2008, 『「婚活」時代』ディスカヴァー携書.

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトについて

労働市場の構造変動、急激な少子高齢化、グローバル化の進展などにともない、日本社会における就業、結婚、家族、教育、意識、ライフスタイルのあり方は大きく変化を遂げようとしている。これからの日本社会がどのような方向に進むのかを考える上で、現在生じている変化がどのような原因によるものなのか、あるいはどこが変化してどこが変化していないのかを明確にすることはきわめて重要である。

本プロジェクトは、こうした問題をパネル調査の手法を用いることによって、実証的に解明することを研究課題とするものである。このため社会科学研究所では、若年パネル調査、壮年パネル調査、高卒パネル調査の3つのパネル調査を実施している。

本プロジェクトの推進にあたり、以下の資金提供を受けた。記して感謝したい。

文部科学省・独立行政法人日本学術振興会科学研究費補助金  
基盤研究 S：2006 年度～2009 年度、2010 年度～2014 年度

厚生労働科学研究費補助金  
政策科学推進研究：2004 年度～2006 年度

奨学寄付金  
株式会社アウトソーシング（代表取締役社長・土井春彦、本社・静岡市）：2006 年度～2008 年度

## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズについて

東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクトディスカッションペーパーシリーズは、東京大学社会科学研究所におけるパネル調査プロジェクト関連の研究成果を、速報性を重視し暫定的にまとめたものである。



## 東京大学社会科学研究所パネル調査プロジェクト ディスカッションペーパーシリーズ

- No.1 山本耕資 標本調査における性別・年齢による層化の効果：100 万人シミュレーション（2007 年 4 月発行）
- No.2 石田浩  
三輪哲  
山本耕資  
大島真夫 仕事・健康・希望：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査（JLPS）2007」の結果から（2007 年 12 月発行）
- No.3 中澤渉 性別役割分業意識の日英比較と変動要因：British Household Panel Survey を用いて（2007 年 12 月発行）
- No.4 戸ヶ里泰典 大規模多目的一般住民調査向け東大健康社会学版 SOC3 項目スケール：(University of Tokyo Health Sociology version of the SOC3 scale: SOC3-UTHS)の開発（2008 年 1 月発行）
- No.5 戸ヶ里泰典 20～40 歳の成人男女における健康保持・ストレス対処能力 sense of coherence の形成・規定にかかわる思春期及び成人期の社会的要因に関する研究（2008 年 1 月発行）
- No.6 田辺俊介  
相澤真一 職業・産業コーディングマニュアルと作業記録（2008 年 2 月発行）
- No.7 中澤渉 若年層における意識とライフスタイル：JLPS と BHPS における日英の家事労働と性役割意識の比較（2008 年 3 月発行）
- No.8 深堀聡子 若者の働くこと・結婚すること・子どもをもつことに関わる意識  
高卒パネル（JLPS-H）と NELS による日米比較（2008 年 3 月発行）
- No.9 戸ヶ里泰典 若年者の婚姻および就業形態と健康状態、健康関連習慣との関連性の検討（2008 年 3 月発行）
- No.10 三輪哲 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007 における標本特性と欠票についての基礎分析（2008 年 3 月発行）
- No.11 安藤理 公共政策支持の規定要因～公共事業と所得再分配に着目して～（2008 年 4 月発行）
- No.12 長尾由希子 若年男女における性別役割分業意識の変化とその特徴：高校生のパネル調査から（2008 年 4 月発行）

- No.13 伊藤秀樹 高校生の自信と卒業後の揺らぎ (2008年4月発行)
- No.14 相澤真一 誰が仕事をやめたがっているのか：重要なのは職場環境か、それとも家庭か？ (2008年6月発行)
- No.15 元治恵子 若年層のキャリアデザイン・ライフデザインの変化—高校在学時から高卒3年目への変化— (2008年6月発行)
- No.16 橋本摂子 性別役割意識の揺らぎをたどる(1)—結婚アスピレーションから見た行動規範と現状追認の距離— (2008年6月発行)
- No.17 石田浩 世代間移動の閉鎖性は上昇したのか (2008年11月発行)
- No.18 石田浩 結婚・健康・地域：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査  
三輪哲 (JLPS) 2008」の結果から (2008年12月発行)  
村上あかね
- No.19 Sawako SHIRAHASE Change in Living Arrangement of Unmarried Adults with Parents and Income Inequality in Japan with Comparative Perspective (2009年2月発行)
- No.20 Wataru NAKAZAWA Inequality of Opportunities for Access to Universities among the Japanese Young People: Focused on the Scholarship Loan Program (2009年2月発行)
- No.21 Hiroshi ISHIDA Educational Attainment and Social Background (2009年2月発行)
- No.22 大島真夫 大学就職部の斡旋機能とその効果 (2009年3月発行)
- No.23 中澤渉 職業的地位の変容に関する基礎分析 JLPS wave1とwave2の比較から (2009年3月発行)
- No.24 戸ヶ里泰典 ストレス対処能力概念 Sense of Coherence の抑うつ傾向ならびに心理社会的な職場環境との因果関係の検証—構造方程式モデリングを用いた検討 (2009年4月発行)
- No.25 戸ヶ里泰典 若年成人男女における慢性疾患の有病率の分布と就業、婚姻との関連の検討—自己報告を国際疾病分類 (ICD-10) に基づいて分類したデータより (2009年5月発行)
- No.26 大島真夫 誰が大学就職部を利用するのか (2009年9月発行)

- No.27 Hiroshi ISHIDA Social Inequality in Health in Japan (2009年10月発行)
- No.28 菅万理 母親の就労が思春期の子どもの行動・学業に及ぼす効果：Propensity Score Matchingによる検証 (2009年11月発行)
- No.29 橋本摂子 未婚者層における結婚意識の変動と社会階層的要因：パネル・ロジットモデルによるアスピレーション分析 (2009年12月発行)
- No.30 石田浩 有田伸 田辺俊介 村上あかね 生活・交際・労働者の権利：「働き方とライフスタイルの変化に関する調査 (JLPS) 2009」の結果から (2009年12月発行)
- No.31 中澤渉 男女間のメンタルヘルスの変動要因の違いに関する分析 (2010年2月発行)
- No.32 平沢和司 確率抽出データを用いた大卒就職機会に関する検討 (2010年3月発行)
- No.33 長尾由希子 短大進学率の変動にみる教育知のシフトとその支持層：教養知から職業知へ (2010年3月発行)
- No.34 山本耕資 石田浩 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)の欠票分類と回収状況に関する諸指標の検討：対象者「本人」の協力の度合いと調査員訪問の成功の度合い (2010年3月発行)
- No.35 有田伸 変化の方向とパターンを区別したパネルデータ分析の可能性：従業上の地位の変化がもたらす所得変化を事例として (2010年3月発行)
- No.36 村上あかね パネル調査にみる若者の交際の現状 (2010年5月発行)
- No.37 三輪哲 結婚活動の「成果」と「効果」 (2010年10月発行)



東京大学社会科学研究所 パネル調査プロジェクト  
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>